



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年5月14日

上場会社名 株式会社マツオカコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 3611 URL https://www.matuoka.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 松岡典之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 金子浩幸 (TEL) 084-973-5188
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	60,176	△4.1	792	—	4,493	40.3	2,457	46.6
2023年3月期	62,778	23.0	67	△62.8	3,202	208.6	1,676	199.8

(注) 包括利益 2024年3月期 4,151百万円(35.7%) 2023年3月期 3,059百万円(△5.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	246.03	211.32	7.8	7.2	1.3
2023年3月期	170.30	157.15	6.0	5.8	0.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △7百万円 2023年3月期 一百万円

(注) 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(発行残高15億円)には希薄化を可能な限り抑制することを目的として取得条項(現金決済条項)が設定されているものの、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は株式に転換される可能性がある最大の株式数で計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	65,697	36,061	50.6	3,329.08
2023年3月期	59,295	32,305	49.7	2,950.89

(参考) 自己資本 2024年3月期 33,263百万円 2023年3月期 29,470百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	5,406	△2,575	△753	17,178
2023年3月期	△506	△6,197	4,909	14,480

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	—	—	—	40.00	40.00	399	23.5	1.4
2024年3月期	—	—	—	50.00	50.00	499	20.3	1.6
2025年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00	—	—	—

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,000	6.4	2,100	164.9	3,600	△19.9	2,600	5.8	260.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
除外 2社（社名）嘉興茉織華華遠服飾有限公司、上海茉織華漂洗有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	10,086,900株	2023年3月期	10,081,900株
② 期末自己株式数	2024年3月期	95,047株	2023年3月期	94,837株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	9,987,189株	2023年3月期	9,842,104株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	30,168	1.4	972	37.4	4,734	114.3	3,418	49.0
2023年3月期	29,739	36.1	708	265.8	2,209	188.7	2,295	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	342.31		294.02					
2023年3月期	233.19		215.18					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	42,909		22,339		52.1	2,235.78		
2023年3月期	38,635		19,282		49.9	1,930.69		

(参考) 自己資本 2024年3月期 22,339百万円 2023年3月期 19,282百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、世界的な金融引き締めや中国経済の成長鈍化に加え、ロシア・ウクライナ紛争の長期化や不安定な中東情勢による地政学的緊張の高まり等、依然として景気停滞局面が続きました。

わが国経済においては、社会経済活動の正常化が進む中で、企業収益の改善とともに雇用・所得情勢は底堅く推移し、緩やかな景気回復基調にある一方で、物価上昇や世界経済に起因する下振れ懸念が継続する等、引き続き先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、受注においては、アパレル製品の需要は引き続き回復傾向にあり、顧客ニーズに柔軟に対応できる生産体制を整備することで受注獲得に努めましたが、流通在庫の解消が途上にあるなかで、暖冬等の季節要因も影響し、受注面では苦戦しました。

生産においては、かねてより注力してきた中国からASEAN諸国等への生産地シフトを推進したことに加え、自社工場ならではの強みを活かし、生産ロスの削減やオーダー量に合わせた適正な生産ラインおよび人員配置等の実施によって生産効率を高め、利益率アップに貢献しました。

当社グループが展開する国ごとの生産状況は以下のとおりであります。

(中国)

かねてより進めているASEAN諸国等への生産地シフトを推進し、最適地での生産体制を整備しながら、中国では、熟練したオペレーターの高い縫製技術を活かしたサンプル作成や短納期を要望する顧客のニーズに対応しました。

(ベトナム)

2023年3月期に新設したAN NAM MATSUOKA GARMENT CO., LTD第3期・第4期工場、THANH CHUONG MATSUOKA GARMENT CO., LTD工場では、受注状況に合わせた生産ラインの整備を推進しました。既存工場においては、オペレーターの習熟度が向上し、生産量と生産効率アップに寄与しました。

(バングラデシュ)

2023年3月期に新設したISHWARDI MATSUOKA BANGLADESH. LTD. 第2期工場では、本格的な稼働に向けて生産体制の整備に取り組みました。生産性向上や生産効率のデータ化・見える化に寄与する設備を取り入れ、効率的な生産ラインの構築に活用しました。

(インドネシア)

PT. MATSUOKA INDUSTRIES INDONESIAにおいては、生産コスト低減や生産管理の精度向上に対する取り組みを継続することで稼働率の維持に努め、さらなる収益改善に注力しました。

(ミャンマー)

工場独自の新規顧客開拓を継続し、受注獲得につなげたほか、稼働率も安定的な水準で推移し、生産性向上に寄与する設備導入を積極的に実施することで生産能力の拡大を図りました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は601億76百万円（前期比4.1%減）、営業利益は7億92百万円（同1,076.4%増）となりました。また、経常利益は為替差益等の計上により44億93百万円（同40.3%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は24億57百万円（同46.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて64億1百万円増加し、656億97百万円となりました。主な要因としては、現金及び預金の増加29億32百万円、受取手形及び売掛金の増加13億95百万円、有形固定資産の増加9億63百万円、棚卸資産の増加2億89百万円等があったことによるものです。

棚卸資産の増減については、商品及び製品の納期に連動しております。仕掛品や原材料及び貯蔵品の期末金額は毎年変動いたします。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて26億45百万円増加し、296億36百万円となりました。主な要因としては、支払手形及び買掛金の増加8億58百万円、資産除去債務の増加4億56百万円、長期借入金の増加3億84百万円等があったことによるものです。

長期借入金の増加については、主に子会社への投資を行うために金融機関より調達をしたものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて37億56百万円増加し、360億61百万円となりました。主な要因としては、配当金の支払3億99百万円等があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加24億57百万円、為替換算調整勘定の増加17億36百万円等があったことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー54億6百万円の獲得、投資活動によるキャッシュ・フロー25億75百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フロー7億53百万円の支出となった結果、前連結会計年度末に比べて26億98百万円増加し、171億78百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは54億6百万円の獲得（前期は5億6百万円の支出）となりました。主な要因としては、法人税等の支払額15億35百万円、売上債権の増加14億15百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益の計上43億15百万円、減価償却費の計上21億29百万円、仕入債務の増加10億34百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは25億75百万円の支出（前期は61億97百万円の支出）となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出20億59百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは7億53百万円の支出（前期は49億9百万円の獲得）となりました。主な要因としては、長期借入れによる収入9億58百万円等があったものの、長期借入金の返済による減少5億73百万円、短期借入金の純減額6億31百万円、配当金の支払による減少3億99百万円等があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	49.7	50.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.7	24.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	△26.34	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.2	45.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値（東証一部）×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済につきましては、景気持ち直しが期待されますが、地政学的リスクに起因する情勢不安に加え金融引き締めや為替変動等の不確定要素を背景に、世界経済を取り巻く環境は引き続き予断を許さない状況にあります。

わが国経済においても、インバウンド需要の増加や賃金上昇等に伴う雇用・所得環境の改善等が期待される一方で、世界経済の不確実性や資源・エネルギー価格の高騰、物価上昇等が懸念材料となり、本格的な景気回復は見通せない状況にあります。

このような環境認識のもと、当社グループでは、2021年5月14日に、2021年度から2025年度を計画期間とする中期経営計画「ビジョン2025」を策定いたしました。2021年度から2022年度の第1期においては、コロナ禍ではありましたが、ベトナム・バングラデシュで新工場を建設し、新たな成長期と位置付けている2023年度からの第2期に向けて、しっかりと生産能力拡大の体制整備を行いました。第2期の1年目となる当期（2024年3月期）では、拡大した生産キャパシティの本格稼働に向け、受注量に合わせた生産ライン拡大を推進しました。

コロナ禍を経て、アパレル業界を取り巻く環境やサプライチェーンの在り方は大きく変容しました。生産地において縫製工場（つくり場）が減少したことを背景として、リスク回避のために生産地を見直す顧客が増え、コロナ禍に増加した流通在庫は解消の途上にあります。加えて、消費者の選別消費が一層加速したことにより、顧客には、品切れと在庫リスクを最小限に抑え、状況を見ながら発注する動きが高まりました。

これらの環境変化に対応すべく、当社グループでは、グローバルな生産拠点網と安定的な生産能力を活かし、生産地や納期の組み合わせ、生産アイテムの多様化等により、顧客のさまざまなニーズに柔軟に対応してまいります。かねてより取り組んでいる中国からASEAN諸国等への生産地シフトは順調に推移していますが、新工場の生産キャパシティを拡大し、生産設備導入等を通じて生産効率の向上を推進しながら、生産数量の増加を図り、引き続きコスト競争力の高いASEAN諸国等での生産比率拡大を推進いたします。在庫調整は2025年3月期後半に一段落と見込んでおり、それに伴う受注増加に対応すべく万全の生産体制を整えることに注力いたします。

また、中期経営計画第1期での新工場設立により、自社工場での生産比率が高まるなか、生産拠点と顧客を連携し、生産管理の要となるグループ本社でのマネジメント機能を向上させることが重要であると認識しております。企画・貿易・物流等といった商社機能の精度をさらにアップさせ、顧客ニーズへの対応力を一層強化することで受注獲得につなげていく所存です。

「ものづくり」の現場としての生産拠点においては、新工場の生産性向上を重点課題の1つとして注力してまいります。グループ本社や既存工場からの技術的なサポートを強化し、オペレーターの習熟度向上を進めるほか、生産効率向上に寄与する機械設備を積極的に導入する等、目標とする生産量と品質の実現に向け邁進してまいります。

このような状況を踏まえ、2025年3月期の通期連結業績見通しにつきましては、売上高640億円、営業利益21億円、経常利益36億円、親会社株主に帰属する当期純利益26億円を見込んでおります。

なお、業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1 USドル=141円、1 中国元=20.2円を想定しております。

(注) 上記の業績予想数値は作成時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいていることから、実際の業績等は今後様々な要因の変化によって今回の業績予想と大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、将来の I F R S（国際財務報告基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,064	17,996
受取手形	21	344
電子記録債権	1,265	1,484
売掛金	8,037	9,110
商品及び製品	2,650	3,544
仕掛品	5,346	4,986
原材料及び貯蔵品	3,592	3,347
その他	1,603	1,621
貸倒引当金	△25	△21
流動資産合計	37,556	42,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,263	18,204
減価償却累計額	△4,367	△5,301
建物及び構築物 (純額)	8,896	12,903
機械装置及び運搬具	11,437	12,527
減価償却累計額	△7,283	△8,552
機械装置及び運搬具 (純額)	4,154	3,975
土地	460	751
建設仮勘定	4,190	721
その他	2,017	2,550
減価償却累計額	△1,224	△1,443
その他 (純額)	793	1,106
有形固定資産合計	18,494	19,457
無形固定資産		
その他	2,146	2,614
無形固定資産合計	2,146	2,614
投資その他の資産		
投資有価証券	485	537
長期貸付金	1,458	675
繰延税金資産	107	134
その他	922	847
貸倒引当金	△1,875	△983
投資その他の資産合計	1,099	1,211
固定資産合計	21,739	23,283
資産合計	59,295	65,697

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,141	8,000
電子記録債務	575	880
短期借入金	6,452	5,899
1年内返済予定の長期借入金	401	1,010
未払法人税等	745	1,051
賞与引当金	513	616
その他	1,692	2,100
流動負債合計	17,522	19,558
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,500	1,500
長期借入金	6,164	5,939
繰延税金負債	81	325
退職給付に係る負債	438	426
資産除去債務	667	1,124
その他	616	762
固定負債合計	9,468	10,078
負債合計	26,990	29,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	584	586
資本剰余金	2,258	2,260
利益剰余金	22,456	24,514
自己株式	△246	△246
株主資本合計	25,052	27,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	54
繰延ヘッジ損益	△8	△3
為替換算調整勘定	4,474	6,211
退職給付に係る調整累計額	△84	△113
その他の包括利益累計額合計	4,417	6,148
非支配株主持分	2,834	2,797
純資産合計	32,305	36,061
負債純資産合計	59,295	65,697

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	62,778	60,176
売上原価	56,987	53,697
売上総利益	5,791	6,478
販売費及び一般管理費	5,723	5,685
営業利益	67	792
営業外収益		
受取利息及び配当金	91	179
為替差益	2,848	3,404
業務受託手数料	61	71
受取賃貸料	14	13
補助金収入	271	159
貸倒引当金戻入額	7	—
その他	130	211
営業外収益合計	3,424	4,040
営業外費用		
支払利息	119	155
債権売却損	54	88
持分法による投資損失	—	7
社債発行費	24	—
支払手数料	5	35
その他	84	51
営業外費用合計	289	339
経常利益	3,202	4,493
特別利益		
関係会社清算益	11	123
投資有価証券売却益	—	211
特別利益合計	11	334
特別損失		
減損損失	—	513
固定資産売却損	10	—
特別退職金	301	—
特別損失合計	311	513
税金等調整前当期純利益	2,902	4,315
法人税、住民税及び事業税	1,318	1,898
法人税等調整額	△0	188
法人税等合計	1,318	2,086
当期純利益	1,584	2,228
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△91	△228
親会社株主に帰属する当期純利益	1,676	2,457

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,584	2,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	17
繰延ヘッジ損益	2	5
為替換算調整勘定	1,512	1,955
退職給付に係る調整額	△31	△44
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	△10
その他の包括利益合計	1,474	1,923
包括利益	3,059	4,151
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,813	4,187
非支配株主に係る包括利益	245	△35

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	584	2,541	21,173	△726	23,573
当期変動額					
剰余金の配当			△392		△392
親会社株主に帰属する当期純利益			1,676		1,676
新株の発行					—
自己株式の取得					—
自己株式の処分		△283		480	196
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△283	1,283	480	1,479
当期末残高	584	2,258	22,456	△246	25,052

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	33	△11	3,322	△64	3,280	2,590	29,444
当期変動額							
剰余金の配当							△392
親会社株主に帰属する当期純利益							1,676
新株の発行							—
自己株式の取得							—
自己株式の処分							196
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	2	1,152	△20	1,137	243	1,381
当期変動額合計	4	2	1,152	△20	1,137	243	2,860
当期末残高	37	△8	4,474	△84	4,417	2,834	32,305

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	584	2,258	22,456	△246	25,052
当期変動額					
剰余金の配当			△399		△399
親会社株主に帰属する当期純利益			2,457		2,457
新株の発行	2	2			4
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2	2	2,057	△0	2,062
当期末残高	586	2,260	24,514	△246	27,115

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	37	△8	4,474	△84	4,417	2,834	32,305
当期変動額							
剰余金の配当							△399
親会社株主に帰属する当期純利益							2,457
新株の発行							4
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17	5	1,736	△28	1,730	△36	1,693
当期変動額合計	17	5	1,736	△28	1,730	△36	3,756
当期末残高	54	△3	6,211	△113	6,148	2,797	36,061

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,902	4,315
減価償却費	1,846	2,129
減損損失	—	513
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	37	59
賞与引当金の増減額 (△は減少)	47	83
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△106	△50
受取利息及び受取配当金	△91	△179
持分法による投資損益 (△は益)	—	7
支払利息	119	155
為替差損益 (△は益)	△49	102
補助金収入	△271	△159
特別退職金の支払額	301	—
固定資産売却損益 (△は益)	9	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△211
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,186	△1,415
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,204	105
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,033	1,034
その他	△129	268
小計	189	6,759
利息及び配当金の受取額	88	179
補助金の受取額	271	159
利息の支払額	△113	△156
特別退職金	△301	—
法人税等の支払額	△641	△1,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	△506	5,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△315	△397
定期預金の払戻による収入	395	177
有形固定資産の取得による支出	△6,132	△2,059
無形固定資産の取得による支出	△181	△457
固定資産の売却による収入	271	84
投資有価証券の取得による支出	△242	△27
投資有価証券の売却による収入	—	211
その他	7	△108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,197	△2,575

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,373	△631
長期借入れによる収入	2,435	958
長期借入金の返済による支出	△1,075	△573
社債の発行による収入	1,475	—
自己株式の売却による収入	196	—
配当金の支払額	△392	△399
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△97	△107
その他	—	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,909	△753
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,068	621
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△725	2,698
現金及び現金同等物の期首残高	15,205	14,480
現金及び現金同等物の期末残高	14,480	17,178

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当グループは、アパレルOEM事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当グループは、アパレルOEM事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,950.89	3,329.08
1株当たり当期純利益金額	170.30	246.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	157.15	211.32

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,676	2,457
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,676	2,457
普通株式の期中平均株式数(株)	9,842,104	9,987,188
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	823,549	1,640,331
(うち新株予約権(株))	(823,549)	(1,640,331)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	32,305	36,061
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,834	2,797
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,834)	(2,797)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	29,470	33,263
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	9,987,063	9,991,853

(重要な後発事象)

該当事項がありません。